社会資本総合整備計画　　事後評価書

計画の名称	北海道における復興に向けた宅地耐震化の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成３０年度　～　令和０４年度　(5年間)									重点配分対象の該当	○		
交付対象	北広島市,厚真町,安平町												
計画の目標	北海道胆振東部地震により変状等が生じている盛土部の宅地造成地において、滑動崩落対策を緊急かつ重点的に推進することにより耐震性を向上し、滑動崩落の防止・軽減を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	4,459	A	4,459	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30	H31末	R4
1	北海道胆振東部地震により変状等が生じ、宅地造成等規制法第16条第2項の勧告を受けた造成宅地の勧告の解消。			
	法第16条第2項の勧告を受けた地区の解消地区数を基に算出する。 （法第16条第2項の勧告の解消率）　＝　（法第16条第2項の勧告の解消地区数）　／　（法第16条第2項の勧告地区数）	0%	%	100%
2	北海道胆振東部地震により変状等が生じ、宅地造成等規制法第20条第1項の造成宅地防災区域に指定された造成宅地の指定の解除。			
	法第20条第1項の指定をされた地区の解除地区数を基に算出する。 （法第20条第1項の指定の解除率）　＝　（法第20条第1項の指定の解除地区数）　／　（法第20条第1項の指定地区数）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	－	避難行動要支援者名簿の提供	－

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H30	H31	R02	R03	R04	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	北広島市	直接	北広島市	－	－	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業（北広島市大曲並木地区）（測量調査・設計、工事）	北広島市	■	■	■			1,317		－
	A13-002	宅地耐震	一般	厚真町	直接	厚真町	－	－	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業（厚真町豊沢地区、厚真町新町地区）（測量調査・設計、工事）	厚真町	■	■	■	■	■	2,868		－
	A13-003	宅地耐震	一般	安平町	直接	安平町	－	－	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業（安平町追分柏が丘地区、安平町早来北進地区）（測量調査・設計、工事）	安平町	■	■				274		－
											小計						4,459		
											合計						4,459		

案件番号：

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
学識経験者等による意見聴取会を行うとともに、北海道建設部まちづくり局都市計画課において一次評価を行い、建設部政策評価委員会による審議の上、二次評価を実施する。	令和６年３月
	公表の方法
	北海道公式ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	３市町のうちの北広島市、安平町の対策工事が完了し、宅地造成等規制法（現：盛土規制法）第１６条第２項の勧告の解消もしくは同法第２０条第１項の造成宅地防災区域の指定が解除されたことで、耐震性が向上し、滑動崩落の防止・軽減を図れた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	―

○特記事項（今後の方針等）

引き続き令和５年度から実施中の整備計画「厚真町における復興に向けた宅地耐震化の推進（防災・安全）」により、対策工事が完了していない厚真町２地区の事業を推進する。

案件番号：

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最　終 目標値	100%	新型コロナウイルスによる資材調達の不調、地元住民との調整などにより、厚真町（2地区）の工事が令和4年度で完了しなかったため。
	最　終 実績値	50%	
2			
	最　終 目標値	100%	
	最　終 実績値	100%	

案件番号：